

資料3

平成24年9月24日
企画調整課

平成25年度復興庁一括計上予算概算要求の概要について

※要求額欄の括弧内は平成24年度当初予算額

No.	平成25年度復興庁概算要求の概要		【参考】国への提案・要望事項名
	事業名等	要求額 (福島県分)	
1	東日本大震災復興交付金	5,827億円(2,868億円)	東日本大震災復興交付金について
2	災害復旧事業	6,897億円(2,605億円)	避難指示区域の見直しに伴う帰還支援について
3	生活環境整備事業	24億円(42億円)	24億円
4	浮体式洋上風力発電の実証研究	115億円(－)	115億円
5	再生可能エネルギー一次世代技術開発事業	10億円(－)	10億円
6	市民交流型再生可能エネルギー導入促進事業	20億円(－)	20億円
7	モニタリング対策関連交付金	56億円(－)	56億円
8	モニタリング推進事業委託費	10億円(－)	10億円
9	放射性物質により汚染された土壌等の除染	4,996億円(3,721億円)	除染の推進について
10	中間貯蔵施設の設置に向けた取組	139億円(20億円)+【事項要求】	左の一定部分
11	福島県環境創造センター(仮称)整備への支援	140億円(－)	左と同額
12	放射線医学・県民健康管理センター(仮称)整備への支援	61億円(－)	140億円
13	医療機器開発・安全性評価センター整備への支援	145億円(－)	61億円
14	森林における除染等実証事業	14億円(9億円)	145億円
15	被災者生活再建支援金補助金	926億円(－)	左の一定部分
16	災害救助法による災害救助 (応急仮設住宅の供与期間1年延長の伴い、必要となる経費)	648億円(493億円)	24億円
17	地域支え合い体制づくり事業	30億円(－)	115億円
18	NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業	4億円(－)	10億円
19	長期避難者に対する支援事業	【事項要求】	20億円

※要求額欄の括弧内は平成24年度当初予算額

No.	平成25年度復興庁概算要求の概要		要求額 (福島県分)	【参考】国への提案・要望事項名
	事業名等	要求額		
20	中小企業組合等共同施設等災害復旧事業(グループ補助金)	【事項要求】		既存企業の県外への流出防止と企業活動継続への支援策の強化について
21	津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金	【事項要求】		
22	福島県における観光関連産業復興支援事業	7億円(一)	7億円	観光産業界への復興支援について
23	食品と放射能に関するリスクコミュニケーション	0.5億円(0.3億円)	左の一部分	農林水産物の安全性確保について 工業製品・加工食品の風評被害の防止について
25	農地等の除染技術の開発	2億円(2億円)	"	農林水産業の再生のための試験研究の強化について
26	放射性物質汚染廃棄物処理事業	1,332億円(772億円)	"	廃棄物の早期処理について
27	災害廃棄物の処理	1,373億円(3,442億円)	"	
28	地域支え合い体制づくり事業	30億円(一)	"	介護基盤緊急整備等臨時特例基金の延長と積み増しについて
29	被災者の心のケア事業	18億円(一)	"	心のケアセンター支援継続について
30	東日本大震災農業生産対策交付金	104億円(29億円)	"	農林水産業の生産・経営の強化に向けた支援について
31	福島発農産物等理解促進事業	16億円(一)	16億円	農林水産物の風評被害対策の充実・強化について
32	震災等緊急雇用対応事業	500億円(一)	左の一部分	緊急雇用創出基金事業の拡充について
33	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	40億円(47億円)	"	学校教育相談体制の充実について
34	地方消費者行政活性化事業	8億円(4億円)	"	
35	帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等	50億円(一)	50億円	
36	原子力被災者に対する生活支援事業 (子ども・被災者支援法関係)	【事項要求】		

平成25年度 福島の復興・再生に向けた概算要求のポイント

○「福島復興再生基本方針」を踏まえ、原子力災害からの福島の復興及び再生を円滑かつ迅速に推進するべく、福島県等からの要望にも配慮しつつ、概算要求を行う主な事項は以下のとおり。

1. 安全で安心して暮らすことのできる生活環境の実現 【6,646億円(4,575億円)】(注)

①除染・放射性廃棄物処理等

【6,520億円(4,547億円)】

- ・放射性物質により汚染された土壌等の除染【4,996(3,721)】*
- ・森林における除染等実証事業【14(9)】*
- ・農地等の除染技術の開発【2(2)】*
- ・放射性物質汚染廃棄物処理事業【1,332(772)】*
- ・中間貯蔵施設の設置に向けた取組【139(20)+事項要求】

②モニタリング等【126億円(28億円)】

- ・モニタリング対策関連交付金【56(-)】
(住民のニーズに応じたモニタリングの実施)
- ・モニタリング推進事業委託費【10(-)】
(リアルタイム線量測定システム等の整備)
- ・地方消費者行政活性化事業【8(4)】*
(消費サイドでの食品等の放射性物質検査、食の安全性等に関する消費生活相談対応等)
- ・食品と放射能に関するリスクコミュニケーション【0.5(0.3)】*

2. 地域経済の再生

【555億円(382億円)】

①研究開発拠点等整備【380億円(32億円)】

- ・医療機器開発・安全性評価センター整備への支援【145(-)】
- ・福島県環境創造センター(仮称)整備への支援【140(-)】
- ・放射線医学・県民健康管理センター(仮称)整備への支援【61(-)】

②再生可能エネルギー支援【145億円(-)】

- ・浮体式洋上風力発電の実証研究【115(-)】
- ・再生可能エネルギー一次世代技術開発事業【10(-)】
- ・市民交流型再生可能エネルギー導入促進事業【20(-)】
(再エネ設備を紹介する説明パネルや体験型の企画・見学スペース等を併設する民間企業等への補助)

③産業振興・雇用

- ・震災等緊急雇用対応事業【500(-)】*
(都道府県に造成した基金の積み増し、事業実施期間の延長)
- ・東日本大震災農業生産対策交付金【104(29)】*
- ・津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金【事項要求】
- ・中小企業組合等共同施設等災害復旧事業(グループ補助金)【事項要求】

④風評被害対策【30億円(6億円)】

- ・福島産農産物等理解促進事業【16(-)】
(福島県の農産物等のメディアを用いたPR等)
- ・福島県における観光関連産業復興支援事業【7(-)】
(福島県が行う風評被害対策又は観光関連事業への補助)

3. 地域社会の再生

【50億円(-)】

①被災者支援【50億円(-)】

- ・被災者生活再建支援金補助金【926(-)】*
- ・災害救助法による災害救助【648(493)】*
(応急仮設住宅の供与期間1年延長に伴い必要となる経費)
- ・地域支え合い体制づくり事業【30(-)】*
(仮設住宅における介護等のサポート拠点整備)
- ・緊急スクールカウンセラー等派遣事業【40(47)】*
- ・被災者の心のケア事業【18(-)】*
- ・NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業【4(-)】*
- ・生活環境整備事業【24(42)】
- ・帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等【50(-)】
- ・原子力被災者に対する生活支援事業(子ども・被災者支援法関係)【事項要求】
- ・長期避難者に対する支援事業【事項要求】
(長期間の避難を余儀なくされる地方公共団体の住民に対する生活・居住拠点の確保の検討・支援)

②まちの復旧・復興

- ・東日本大震災復興交付金【5,827(2,868)】*
- ・災害復旧事業【6,897(2,605)】*
- ・災害廃棄物の処理【1,373(3,442)】*

(注)各項目の合計額は、復興庁一括計上予算のうち、「原子力災害からの復興・再生」に係る概算要求の合計額。総額では、7,251億円(24年度:4,613億円)となる。なお、上記の斜体の事業は、「原子力災害からの復興・再生」予算以外に区分される事業。

(備考)※の予算要求額は被災県等の合計であり、その一部分が福島県に関連するもの。

25年度要求
【〇〇(〇〇)】
24年度
当初
※単位:億円